

アジア域内における 生産ネットワークと日系企業

—— 企業データを用いた進出パターンの研究 ——

藤 森 梓

目 次

1. はじめに
 2. アジア域内における生産ネットワーク
 - 2-1 生産ネットワークの理論的背景
 - 2-2 アジアにおける自由貿易の進展と生産ネットワーク
 - 2-3 貿易統計から見たアジア域内の生産ネットワーク
 3. 日系企業の進出パターン
 - 3-1 データについて
 - 3-2 日系企業の進出状況
 4. 考察
 5. 小括
- 参考文献

1. はじめに

近年の国際貿易は非常に複雑な様相を呈している。従来の垂直的に統合された生産工程は細分化され、フラグメンテーションとよばれる国境を超えて縦横無尽に張り巡らされたネットワークが形成されつつある。こうした生産ネットワークは、企業の海外直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）を中心とした生産拠点の移転によって広がっている。

アジア域内での生産ネットワークのパターンに目を向けると、日本を頂点

としたアジア諸国のキャッチアップ型の形態で表現されてきた。具体的には、アジア NIEs → ASEAN4 → 中国、というパターンで産業の発展が見られた。こうした産業発展がアジア全域に広がるにつれて、FDI のパターンは複雑になり、産業の高度化および域内の国際分業が進んだ。

本稿では、とりわけアジア域内における生産ネットワークが発展した、世界金融危機以降の 2010 年代に焦点を合わせて、日系企業の立地選択について検証してみたい。2010 年代には、こうした生産ネットワークの発展を後押しする要因がある。制度面では、アジア域内での自由貿易協定 (Free Trade Agreement: FTA)/経済連携協定 (Economic Partnership Agreement: EPA) の発効である。加えて、ハード面で見てみると、アジア域内における国境を超えたインフラ・ネットワークが整備されつつある。

従来、アジア域内の生産ネットワークにおいて特に重視されていたのが中国市場である。多くの日系企業は、改革開放以降、中国市場のメリットを享受すべく、多くの企業が中国に生産拠点を築いた。1990 年代には、豊かかつ安価な労働力を求めて、多くの日系企業が中国に進出を果たした。2000 年代以降、中国の急速な経済発展に伴って、中国に進出するインセンティブとして、生産拠点に加えて中国を巨大な販売市場という要素が加わった。さらに、近年においては、「一帯一路構想」に代表されるような、中国主導のインフラの整備により、中国を含む東アジア全体で複雑な生産ネットワークが構築されつつある。

一方で、ポスト・チャイナの議論も同時に繰り広げられてきた。中国市場でのメリットを享受できる反面、進出企業が直面する中国独特のカントリーリスク、いわゆる「チャイナ・リスク」に関する問題があった。そもそも、企業が海外進出するにあたっては、カントリーリスクについて常に考慮する必要があるが、とりわけ中国については、他の国よりも多くの懸念要素が存在する。特に、2017 年以降の米中間の貿易摩擦およびアメリカによる中国へ

の経済制裁は、世界経済に衝撃を与えた。こうした米中間の対立は、中国国内の人権問題への対応から収束する気配は見えてこない。

このような世界二大経済大国であるアメリカと中国の経済対立は、アジア域内における生産ネットワークの形成の阻害要因となり、日系企業の海外進出戦略に対しても多くの影響を与えていると考えられる。そこで、本稿では、こうした混迷の中で、アジアにおける貿易パターンがどのように変化を遂げているのかを考察すると共に、アジアにおける日系企業の進出パターンの特徴について、企業データの分析を中心に議論してみたい。

2. アジア地域における生産ネットワーク

2-1 生産ネットワークの理論的背景

国境を超えた生産ネットワークの概念は、グローバル・バリューチェーン（Global Value Chains: GVC）として表現されている。バリューチェーンとは、日本語では「価値連鎖」と表現され、生産物が消費者に供給されるまでの一連のプロセスを一体的に捉える概念である。バリューチェーンを分析することにより、どのようにして最適な価値創造活動ができているのかを考察することができる。こうしたバリューチェーンの概念を国際分業ネットワークに拡大したものがGVCである。こうした国境を超えた生産ネットワークの議論は、グローバル・コモディティ・チェーン（Global Commodity Chains: GCC）やグローバル生産ネットワーク（Global Production Network: GPN）といった概念で議論されることもある。

近年の国際貿易の理論においても、こうした国境を超えた生産ネットワークの概念が導入されている。そもそも、伝統的な国際貿易の理論である、リカード・モデルやヘクシャー・オリーン・モデルのフレームワークでは、比較優位に基づいた単純な貿易パターンが仮定されている。

その後、Krugman (1980) による「新貿易理論」においては、差別化された多様な財の取引が仮定され、産業内貿易や中間財貿易といった、現代の複雑な生産ネットワークを想定した形の貿易パターンが描かれているようになった。Melitz (2003) は「企業の異質性」という新たな仮定に基づいて貿易理論、いわゆる「新」新貿易理論 (“New” New Trade Theory)」を提唱し、企業の生産性によって輸出が決定するモデルを構築した。さらに、Helpman et al. (2004) では、Melitz モデルをベースに FDI の決定要因を説明している。Antras (2016) では、Melitz モデルをベースにアウトソーシングの概念を導入して、国内外の生産ネットワークのパターンがモデル化されている。

また、生産ネットワークについては、Jones and Kierzkowski (1990) によって示された、「フラグメンテーション理論」がある。この中では、国境を超えた垂直的分業のメカニズムが示されている。さらに、Kimura and Ando (2005) においては、フラグメンテーションを①地理的な距離（ディスタンス）および②企業における生産工程の外部化（ディスインテグレーション）の二つの軸で表現した「二次元のフラグメンテーション」が提唱されている¹⁾。

このように、理論的な側面からも、生産ネットワークについては様々な議論が繰り広げられている。

2-2 アジアにおける自由貿易の進展と生産ネットワーク

制度的な面から国際的な生産ネットワークを考える上で重要な要素となるのが、地域内の経済統合の進展である。地域経済統合が進展するヨーロッパや北米と比較して、アジア地域においては FTA/EPA を含む地域内の経済統合は遅れていた。しかし、2000 年代以降、アジア地域においても経済統合に向けての協議がスタートする。アジアにおける経済統合の中心となるのが

1) 詳細は、木村・安藤 (2016) を参照されたい。

ASEAN である。ASEAN では、1993 年に ASEAN 自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）が発足し、域内の自由貿易を進めている。AFTA では、主要 6 か国については 2010 年までに、後発の 4 か国については、2015 年までに関税率をゼロとする目標を設定した。ASEAN 周辺国もこうした動きに連動しつつある。ASEAN に加えて、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの 6 か国は、東アジア包括的経済連携協定（Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement: RCEP）を締結し、域内での連携を強めようとしている²⁾。

一方で、日本を含む一部のアジア太平洋諸国は、環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership: TPP）を通して域内経済統合のイニシアチブを取ろうとしている。RCEP と比較して、TPP はより強力な地域経済統合を目標としている。TPP の場合、現時点では中国やインドなどの経済規模が大きい国が加盟しておらず、現時点におけるアジアでの加盟国は限られている。しかしながら、将来的にはさらに広範囲をカバーする経済連携協定へと発展する可能性がある。

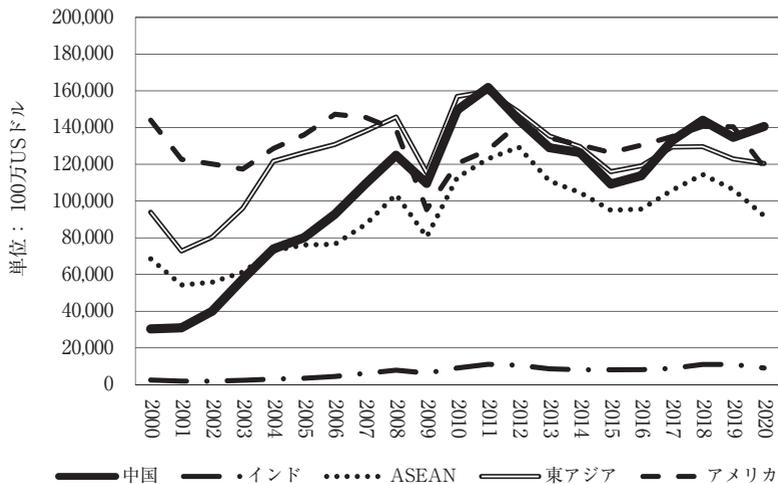
2-3 貿易統計から見たアジア域内の生産ネットワーク

ここでは、実際の貿易統計を通して、アジア域内における生産ネットワークの現状について考察する。図 1-1～図 1-8 では、2000 年以降、2020 年に至るまでの、アジア主要国の貿易相手国・地域の割合を示した。はじめに、図 1-1 の中国の貿易パターンに注目してみたい。米中間の貿易に関しては、アメリカから中国への輸入額は 2017 年以降下落傾向が確認できるが、輸出額については、それほど大きな影響は見えてこない。他のアジア諸国においても、アメリカと中国の間での貿易問題が表面化している 2010 年代後半にお

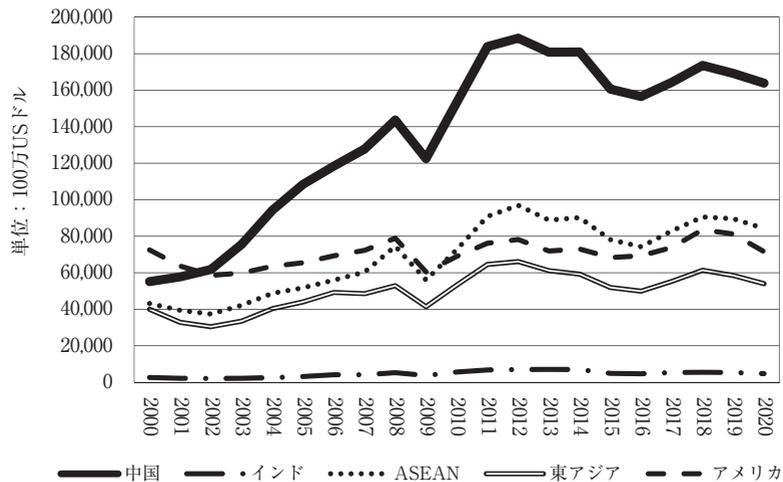
2) RCEP については、2020 年 11 月に参加国間での署名が行われたが、インドについては交渉から離脱している。

図 1-1 国・地域別貿易額の推移（日本）

(輸出)



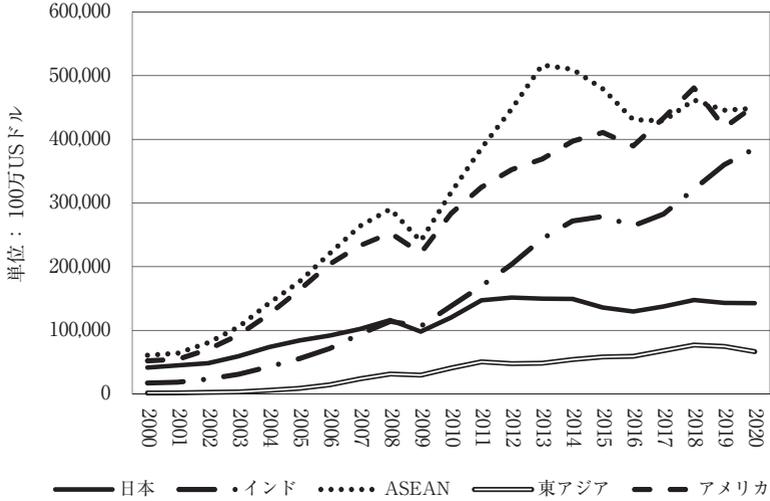
(輸入)



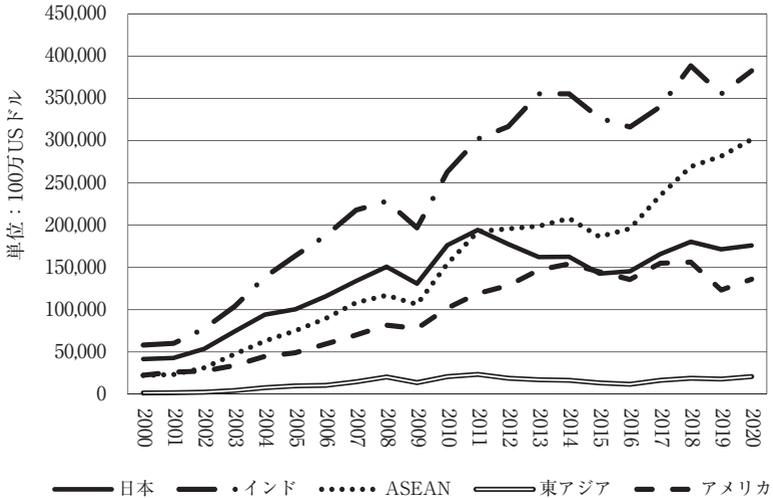
(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

図 1-2 国・地域別貿易額の推移（中国）

(輸出)



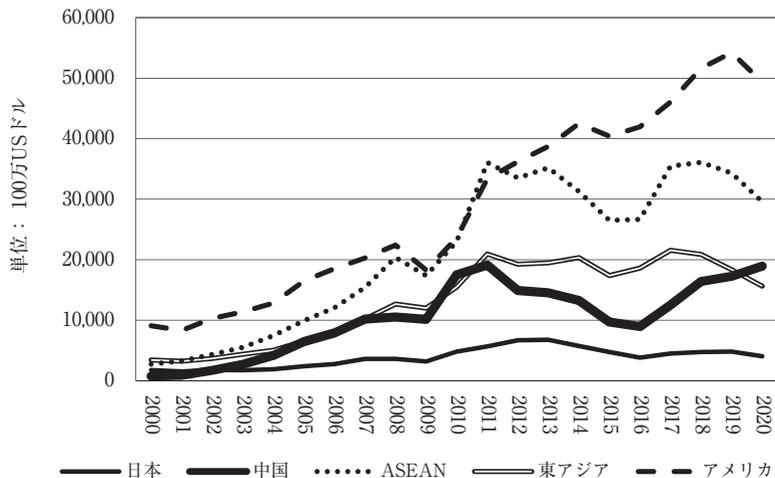
(輸入)



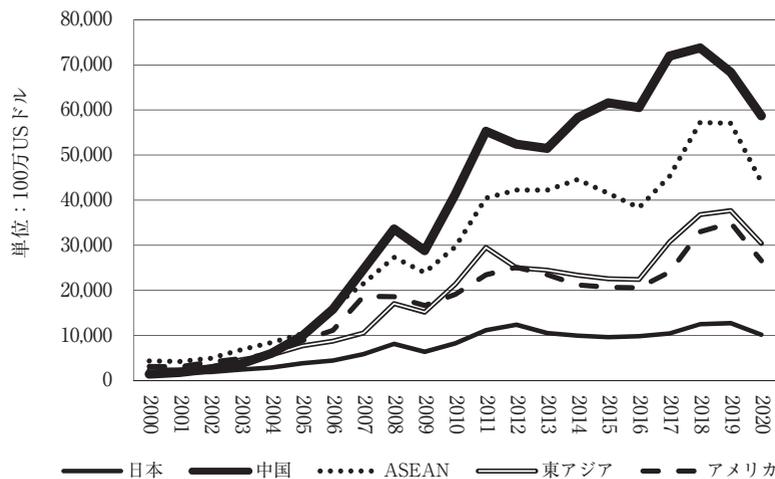
(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

図 1-3 国・地域別貿易額の推移 (インド)

(輸出)



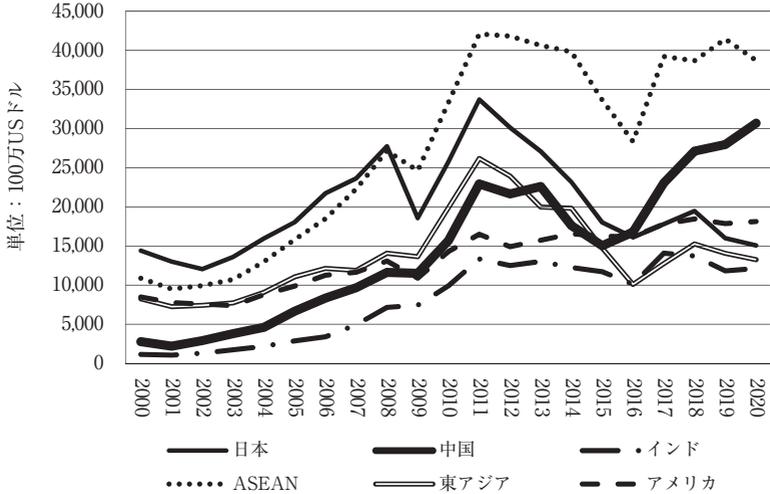
(輸入)



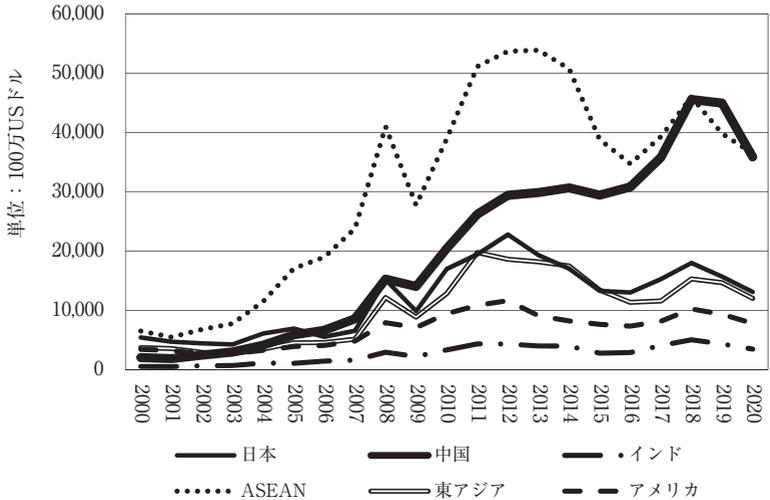
(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

図 1-4 国・地域別貿易額の推移（インドネシア）

(輸出)



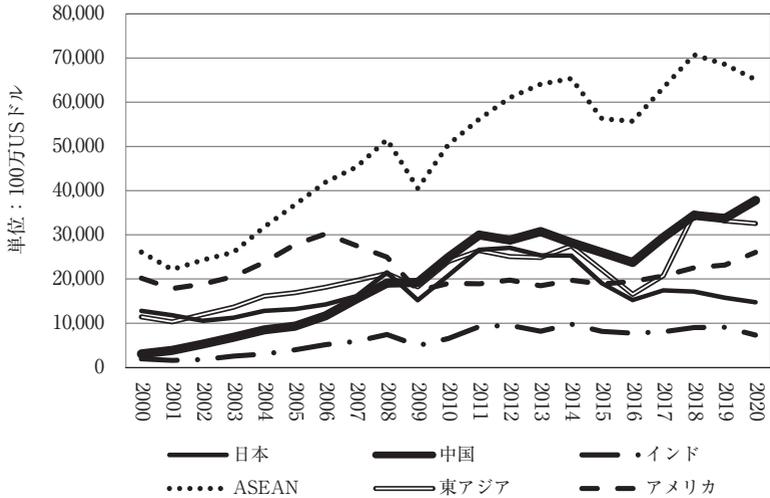
(輸入)



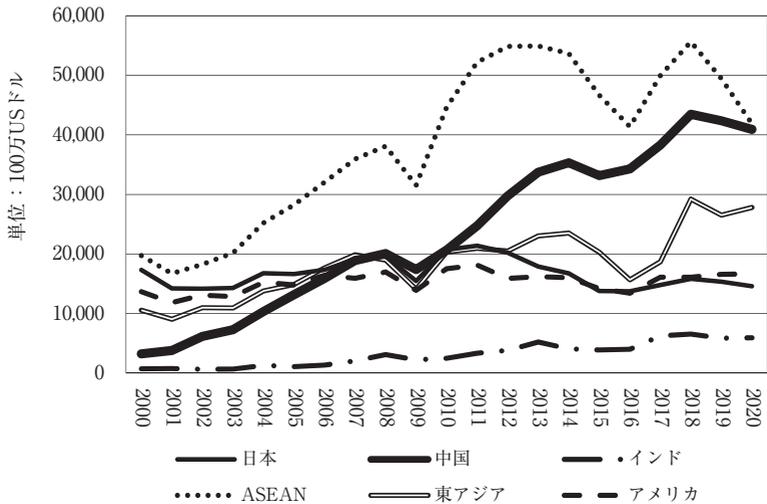
(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

図 1-5 国・地域別貿易額の推移 (マレーシア)

(輸出)



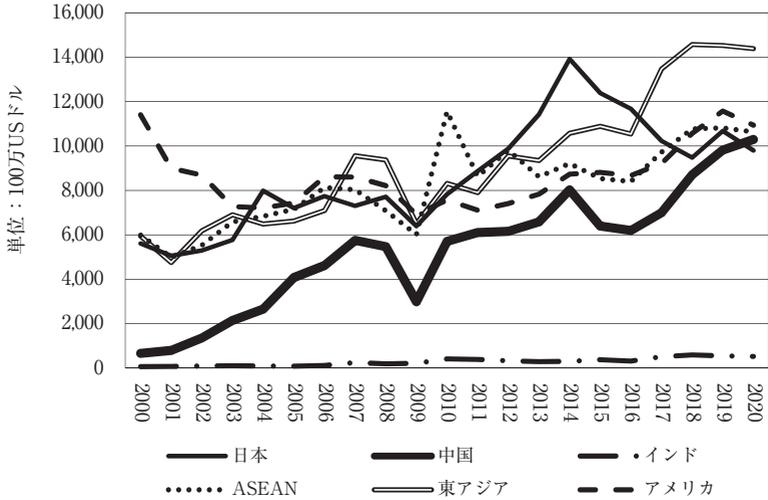
(輸入)



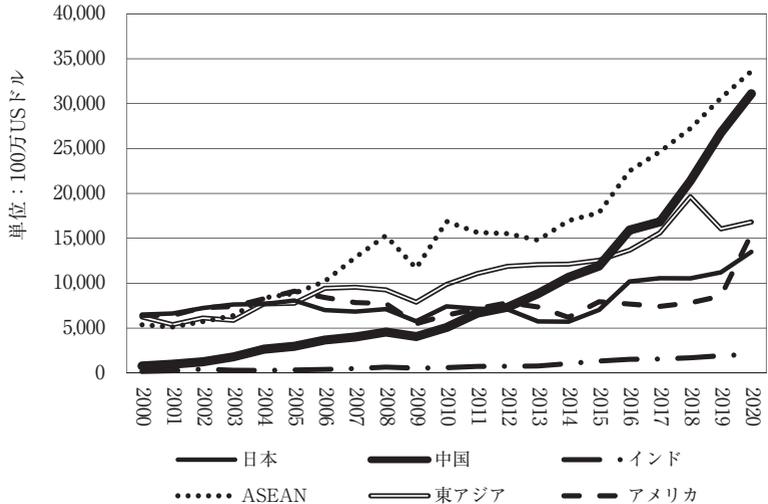
(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

図 1-6 国・地域別貿易額の推移（フィリピン）

(輸出)



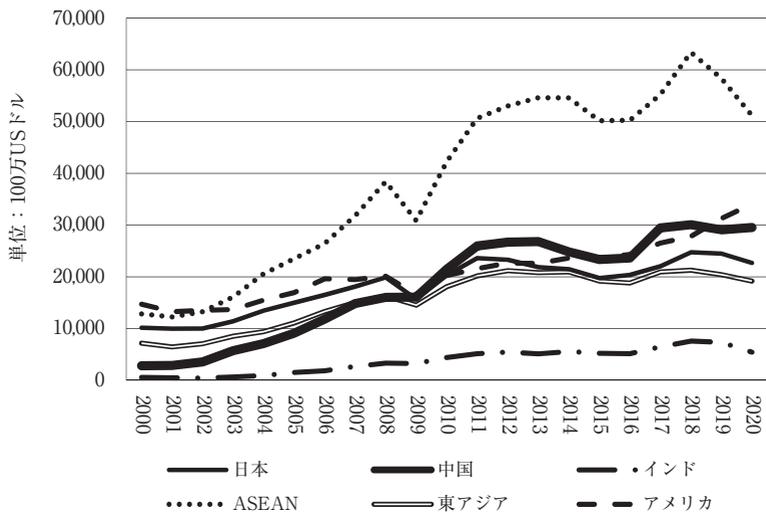
(輸入)



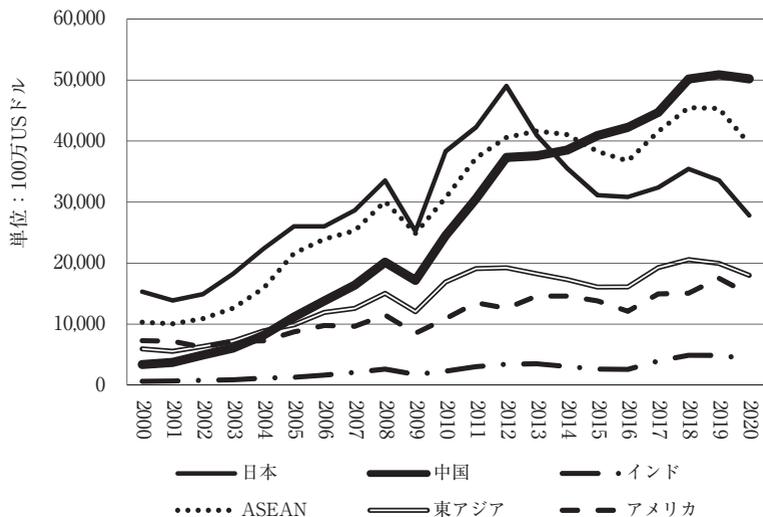
(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

図 1-7 国・地域別貿易額の推移 (タイ)

(輸出)



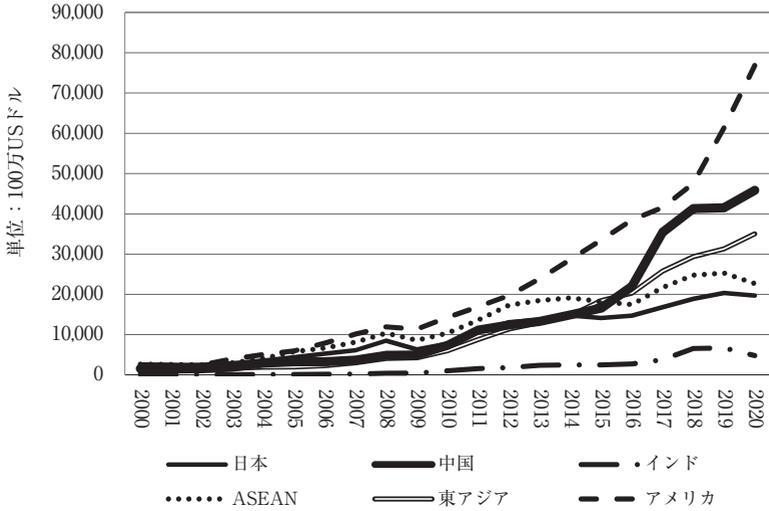
(輸入)



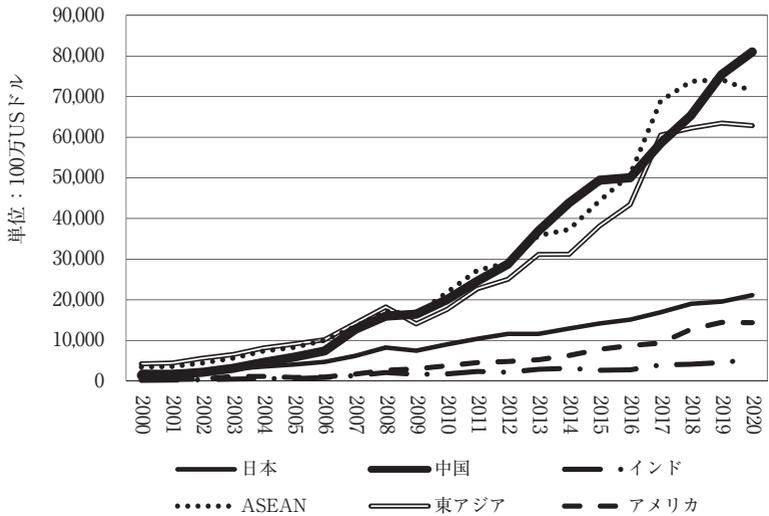
(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

図 1-8 国・地域別貿易額の推移（ベトナム）

(輸出)



(輸入)



(出所) IMF, The Direction of Trade Statistics より筆者作成。

いても、輸出入に占める中国の貿易シェアは上昇していることが理解できる。同様に、中国と政治的・外交的な問題を抱えているフィリピンやベトナムといった国々についても、その影響については貿易額からは確認することができない。すなわち、アジア域内の貿易構造の中で、中国の重要性は大きく変化していないと言える。また、ASEAN 諸国については、多くの国で ASEAN 域内の貿易額のシェアが高い国が多い。とりわけ、この傾向は 2010 年代以降に高まっており、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の進展が域内の貿易を活性化させていると考えることができる。一方で、こうしたアジア域内の貿易ネットワークの中で、インドの占める割合は相対的に低くなっている。

また、アジア域内における生産ネットワークの状況について考察するために、表 1 には、2010 年、2015 年、2019 年時点でのアジア域内におけるアジア主要国の域内貿易額における品目構成を示した。これを見ると、各国の全輸出額に占める中間財輸出額（加工品および部品）のシェアの大きさが理解できよう。とりわけ、ベトナムについては、2010 年と 2019 年を比較すると、中間財のシェアが飛躍的に上昇していることがわかる。ポスト・チャイナ市場の一つとして、近年急速に経済成長を続けているベトナムであるが、こうしたデータから 2010 年代におけるアジア域内の生産ネットワークにおける立ち位置が変化していることが理解できる。

一方、各国の対中国の輸出に占める中間財貿易の割合については、2019 年の値を見ても大きく下落していないことから、2010 年代後半の米中分断による影響は、少なくともアジア域内の生産ネットワークでは現れていないということが言えよう。このように、政治的な分断の中においても、アジア域内の経済統合は進んでいると理解できる。

表 1 アジア主要国の域内貿易の品目構成割合

(中国)	2010年					2015年					2019年				
	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材
インド	7%	34%	43%	15%	1%	8%	32%	43%	17%	1%	9%	24%	43%	23%	1%
ASEAN6	11%	28%	35%	25%	1%	11%	27%	38%	23%	1%	12%	25%	40%	22%	1%
日本	41%	22%	19%	16%	2%	35%	27%	19%	18%	1%	32%	29%	20%	17%	1%
東アジア	20%	25%	22%	31%	2%	16%	30%	21%	32%	1%	14%	28%	18%	39%	1%

(インド)	2010年					2015年					2019年				
	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材
中国	2%	2%	26%	2%	68%	5%	3%	71%	5%	16%	13%	6%	54%	5%	22%
ASEAN6	12%	9%	67%	6%	6%	21%	8%	55%	9%	6%	18%	8%	57%	12%	5%
日本	16%	1%	67%	3%	13%	23%	3%	60%	7%	6%	25%	4%	53%	9%	8%
東アジア	7%	2%	85%	2%	4%	18%	2%	74%	2%	3%	12%	2%	79%	4%	4%

(インドネシア)	2010年					2015年					2019年				
	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材
中国	2%	4%	37%	5%	52%	9%	4%	55%	4%	27%	10%	2%	52%	3%	33%
インド	1%	5%	52%	2%	39%	5%	4%	41%	2%	48%	3%	8%	40%	1%	48%
ASEAN6	15%	8%	42%	16%	19%	18%	6%	38%	14%	24%	22%	6%	35%	12%	25%
日本	7%	4%	44%	5%	40%	14%	4%	39%	8%	35%	18%	4%	38%	12%	28%
東アジア	7%	3%	42%	2%	47%	16%	3%	36%	3%	41%	19%	4%	40%	3%	34%

表 1 つ つ き

(マレーシア)

	2010年					2015年					2019年				
	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材
中国	1%	9%	24%	57%	10%	2%	8%	24%	61%	6%	3%	9%	24%	52%	12%
インド	8%	7%	42%	12%	30%	6%	9%	52%	9%	24%	3%	11%	57%	7%	22%
ASEAN6	10%	9%	38%	31%	11%	12%	11%	37%	30%	10%	11%	9%	42%	31%	7%
日本	12%	9%	63%	12%	5%	12%	8%	66%	11%	3%	12%	18%	51%	15%	5%
東アジア	4%	9%	39%	43%	5%	6%	11%	28%	53%	2%	4%	10%	23%	62%	1%

(フィリピン)

	2010年					2015年					2019年				
	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材
中国	2%	27%	9%	52%	10%	5%	18%	11%	53%	13%	6%	20%	8%	53%	13%
インド	11%	12%	26%	38%	12%	4%	23%	41%	25%	6%	10%	11%	38%	25%	16%
ASEAN6	5%	6%	11%	76%	3%	6%	10%	14%	66%	4%	5%	11%	12%	68%	4%
日本	22%	16%	21%	32%	9%	20%	15%	22%	33%	9%	20%	19%	24%	31%	5%
東アジア	6%	12%	16%	57%	8%	8%	15%	12%	61%	5%	7%	13%	10%	68%	3%

(タイ)

	2010年					2015年					2019年				
	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材
中国	7%	28%	29%	24%	11%	14%	17%	34%	26%	9%	14%	21%	34%	29%	1%
インド	10%	13%	44%	20%	12%	12%	14%	41%	24%	8%	12%	15%	51%	18%	5%
ASEAN6	21%	12%	33%	29%	5%	20%	14%	36%	26%	4%	22%	15%	35%	24%	4%
日本	34%	15%	22%	21%	8%	35%	16%	24%	20%	5%	33%	19%	23%	22%	4%
東アジア	12%	21%	26%	33%	8%	30%	16%	26%	23%	6%	20%	22%	21%	33%	4%

(ベトナム)

	2010年					2015年					2019年				
	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材	消費財	資本財	加工品	部品	素材
中国	15%	11%	19%	13%	43%	21%	21%	19%	28%	11%	19%	13%	21%	40%	6%
インド	10%	37%	25%	8%	21%	16%	30%	28%	14%	12%	20%	26%	34%	12%	7%
ASEAN6	32%	12%	22%	9%	25%	19%	24%	24%	21%	13%	26%	16%	34%	16%	8%
日本	42%	6%	13%	28%	11%	47%	5%	15%	22%	11%	47%	11%	15%	20%	7%
東アジア	32%	8%	23%	16%	20%	35%	12%	14%	33%	5%	34%	16%	13%	34%	4%

(出所) 経済産業省、「RIETI-TID (各年度版)」より筆者作成。

(注) ASEAN6には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナムが、また東アジアには、韓国、台湾、香港が含まれる。

3. 日系企業の進出パターン

3-1 データについて

これまで見てきた通り、2010年代におけるアジア域内の生産ネットワークについては、中国を中心にその規模を拡大していることが明らかとなった。それでは、こうした状況下において、日系企業のアジアへの進出パターンはどのように変化しているのだろうか。ここでは、日系企業に関する統計を用いて、進出パターンについて明らかにしてみたい。

本論文の分析では、東洋経済新報社の「海外進出企業総覧」の企業別個票データの分析を中心に、日系企業の海外進出状況を分析する。ただし、海外進出企業総覧では、海外に進出している日系企業について、その基本情報を確認することができる³⁾。海外進出企業総覧は必ずしも全ての日系企業の情報を網羅しているわけではない。JETROが把握している各国の企業数との比較を通して、海外進出企業総覧のカバレッジ比率を見てみると、例えばベトナムの場合は65%、インドの場合は64%、タイの場合は46%となっている⁴⁾。このように、海外進出企業総覧は完全なデータセットとは言えないが、ある程度の日系企業の進出・立地パターンの傾向を示すことはできると考える。

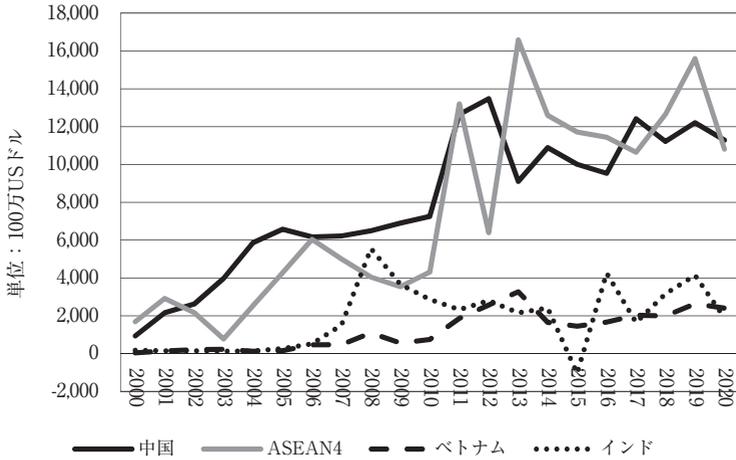
3-2 日系企業の進出状況

はじめに、日本からアジアへのFDIの動きを概観する。日本からアジア主要国・地域へのFDIについて、以下、図2-1では、FDIフロー額を、図2-2ではFDI残高をそれぞれ示した。

3) サンプルに捕捉されているのは、日本企業の出資比率（現地法人を通じた間接投資を含む）が合計10%以上の企業である。なお、サンプル数は企業数であり、単一の企業が同一国内に複数の事業所を所有している場合も一企業と見なされる。

4) JETROウェブサイト (<https://www.jetro.go.jp>) の情報に基づいて、2020年時点の比率を計算した。

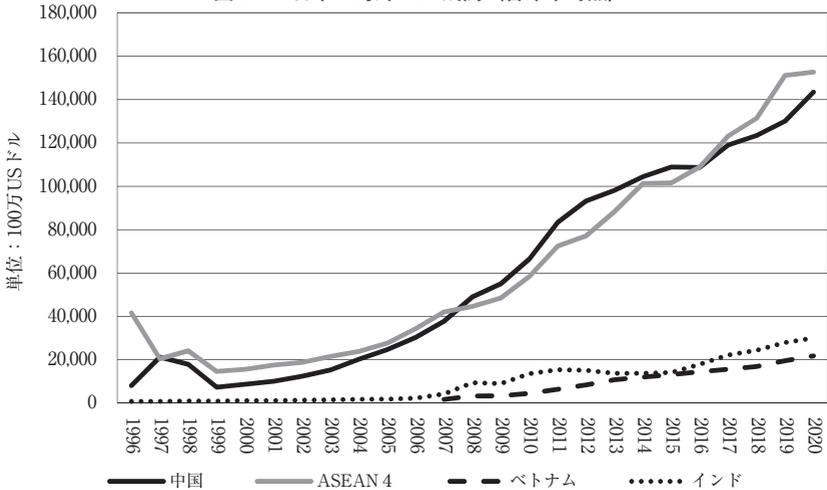
図 2-1 日本の対外 FDI フロー額



(出所) 日本貿易振興機構（ジェトロ）「直接貿易統計」より筆者作成。

(注) ASEAN4 には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイが含まれる。

図 2-2 日本の対外 FDI 残高 (各年末時点)



(出所) 日本貿易振興機構（ジェトロ）「直接貿易統計」より筆者作成。

(注) ASEAN4 には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイが含まれる。

まず、日本から中国への FDI フローについては、2000 年代は順調な伸びを見せていた。2010 年代は多少の変動はあるものの、ほぼ一定の水準となっている。FDI 残高についても安定的に増加している。ASEAN4 に関しては、FDI フロー額に関しては 2000 年代は中国を下回っていたが、2010 年代においては、ほぼ中国と同じ水準となっている。FDI 残高も増加しており、ASEAN4 が中国に匹敵する日系企業の投資先となっていることがわかる。インドの場合、2000 年代後半に急激な増加が見られたが、2010 年代以降は減少傾向にある。ベトナムについては、他の国・地域と比べて相対的な規模は小さいものの、特に 2010 年代以降は安定的な FDI インフローが見られる。

次に、海外進出企業総覧のデータを用いて、日系企業のアジアへの進出パターンを検証してみたい。ここでは、海外進出企業総覧でカバーされている全企業の中から、製造業部門にカテゴライズされている企業のみを対象に分析を行う。

まず、表 2 には、2011 年から 2020 年までの間の、各国における日系企業のサンプル数を示した。はじめに、サンプルの分布を見てみると、圧倒的に中国の規模が大きいことが理解できる。これは、中国の経済規模や市場規模を考えるとごく自然なことであり、アジアにおける生産ネットワークのハブが中国であるということがわかる。

次に、サンプルの増加率の比較をしてみたい。特徴としては、2010 年代の前半と後半で様相が少し異なる。2011 年から 2015 年を比較すると、インドで 67%、ベトナムで 61%、インドネシアで 36%、タイで 23%、中国で 16%となっている。一方で、2015 年から 2020 年までのサンプル増加率は、インドで 26%、ベトナムで 37%、インドネシアで 14%、タイで 14%、中国で 2%となっている。このように、アジア全体で見ても、2010 年代後半においてもサンプル企業は増加傾向にあるが、中国の場合はほぼ横ばいとも言える。このように、アジア新興国への日系企業の進出は、中国を中心としたパター

表2 日系企業の立地（国・地域別企業数）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
インド	201	241	279	302	336	356	383	389	408	424
インドネシア	446	472	529	562	605	635	647	651	670	690
カンボジア	3	7	13	15	22	24	25	24	27	32
シンガポール	224	212	199	199	203	214	214	204	211	207
スリランカ	8	8	9	8	8	9	9	9	9	9
タイ	917	966	985	1,032	1,129	1,181	1,207	1,225	1,246	1,291
バンラデシュ	7	9	12	14	15	15	16	16	21	24
パキスタン	12	14	15	13	16	16	16	16	16	18
フィリピン	219	226	232	243	263	274	273	276	283	288
ブルネイ	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
ベトナム	284	331	375	400	456	495	517	539	575	625
マカオ	3	3	3	4	3	3	3	4	4	4
マレーシア	427	437	436	440	454	455	458	447	448	452
ミャンマー	4	3	5	6	10	15	22	23	26	30
モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ラオス	4	3	4	4	6	8	8	8	9	11
中国	3,226	3,354	3,488	3,580	3,750	3,793	3,758	3,707	3,744	3,830
台湾	408	411	422	413	420	418	417	416	419	427
韓国	326	336	350	357	366	371	369	378	388	390
香港	233	226	214	198	195	182	186	180	177	173

（出所）東洋経済新報社、「海外進出企業総覧（各年度版）」より筆者作成。

表3 日系企業の操業開始年（国・地域別企業数）

	1999年 以前	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
インド	94	7	4	4	7	5	13	16	22	17
インドネシア	344	6	17	17	14	3	7	8	5	8
カンボジア	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シンガポール	143	5	1	4	2	2	1	4	0	5
スリランカ	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1
タイ	628	28	42	40	38	28	36	29	24	31
バングラデシュ	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
パキスタン	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	177	10	6	3	2	3	4	1	2	2
ブルネイ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
ベトナム	115	8	0	0	20	18	39	46	36	29
マカオ	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
マレーシア	328	8	3	5	5	6	2	3	8	3
ミャンマー	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0
モンゴル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ラオス	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1
中国	970	70	154	258	286	331	267	207	117	96
台湾	290	10	10	6	8	5	7	9	5	1
韓国	207	12	7	11	8	18	10	8	4	6
香港	109	4	10	5	8	5	0	2	3	0

（出所）東洋経済新報社、「海外進出企業総覧（各年度版）」より筆者作成。

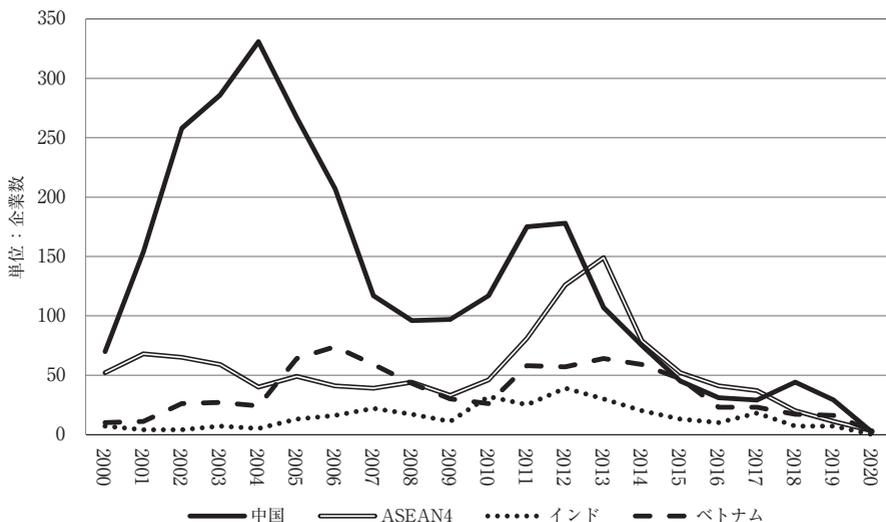
ンから、他のアジア諸国へとシフトしつつあることがわかる。他方、インドについては、サンプル数は増加傾向にあるが、その市場規模と比較すると、相対的な進出企業数はまだまだ少ないと考えられる。その他、東南アジアの後発国である、カンボジアやミャンマー、ラオスといった国々については、サンプルの絶対数は少ない。

表3は、2020年時点において各国で操業している日系企業が現地に進出した年次（操業開始年）を集計したものである。また、図3は、表3から主要

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
11	32	25	39	30	20	13	10	18	7	7	0
9	10	26	50	60	32	16	10	16	5	2	2
0	2	2	6	7	5	1	1	2	3	0	0
1	3	5	6	1	4	2	3	3	1	0	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
18	31	41	59	68	29	26	20	10	11	7	1
0	4	2	4	0	1	1	1	1	1	0	0
0	0	1	2	1	0	1	0	1	0	1	0
0	1	5	5	12	8	6	5	6	3	2	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	14	36	37	40	36	26	16	18	15	10	3
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
6	4	9	12	9	10	4	6	5	1	0	0
0	0	0	2	3	3	5	3	1	3	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
97	117	175	178	107	75	45	31	29	44	29	2
2	3	13	6	7	6	5	3	8	2	6	0
6	5	16	7	15	6	3	7	5	6	0	0
1	2	2	1	2	0	1	2	0	3	1	0

国・地域の数値をグラフで示している。中国への企業進出のピークは2000年代であり、2010年代においては減少傾向にあることがわかる。一方で、タイやベトナムへの進出は、2010年代に入ってから増加傾向にあることが読み取れる。絶対数で比較すると、やはり中国の存在感は非常に大きいと言えるが、長期的なトレンドとしては、中国以外のアジアへと企業立地がシフトしていると考えられる。

図3 日系企業の操業開始年（主要国・地域別企業数）



（出所）東洋経済新報社、「海外進出企業総覧（各年度版）」より筆者作成。

（注）ASEAN4には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイが含まれる。

表4には、サンプル企業がどのような目的で各国に進出しているのかについて、進出国別に回答割合を示した⁵⁾。回答の中で多かった項目は、「国際的な生産ネットワークの構築・活用」、「現地市場の開拓」および「労働力の確保・利用」である。その中でも、各国の回答割合で一番大きい項目が「国際的な生産ネットワークの構築・活用」である。この傾向は、2010年代を通して大きな変化は見られない。その他、「現地市場の開拓」という項目の割合については、多くの国で20~30%となっている。以上の回答結果より、やはり日系企業がアジア地域へ進出するモチベーションとしては、各国に共通して生産ネットワークの形成という要因が強いということが理解できる。

5) 回答については、一企業が複数の項目を回答することが可能である。なお、サンプル数は全回答数を示している。

4. 考 察

本稿の分析を通して、2010年代における日系企業のアジア進出パターンの大まかな特徴が明らかとなった。とりわけ、日系企業のアジア進出においては、「アジア域内での生産ネットワークの構築」が大きな要因となっていることが理解できる。

他方で、現在のアジアにおける国際情勢に目を向けてみると、こうした生産ネットワークを阻害する要因がいくつか見受けられる。とりわけ、日中関係を見てみると、政治的にはアジアにおける経済の主導権争いも含めて、全面的なパートナーシップが構築されているとは言い難い。例えば、アジア地域における自由貿易のフレームワークにおいては、TPPと中国が圧倒的な存在感を示すRCEPとの競合がある。また、インフラ整備においても、日米の主導的で行われている「自由で開かれたインド太平洋」構想に対して、中国は主導権を握る、「一帯一路構想」によって対抗している。さらに、こうしたアジア域内のインフラ整備を目的として、中国およびユーラシア大陸の大半の国々で構成されている、アジアインフラ投資銀行（Asia Infrastructure Investment Bank: AIIB）についても、2021年時点で日本はアメリカと共に未加盟である。このように、アジア地域の経済・貿易関係については、日米を中心とした国々と中国を中心とした国々との間の分断が見受けられる。さらに2017年以降に顕在化している米中貿易戦争およびアメリカによる対中貿易制裁によって、こうした分断の溝は深まりつつあるように見える。

しかしながら、日系企業の企業活動に注目すると、こうしたアジアにおける分断の影響は大きく見られない。ただし、日系企業の進出パターンとしては、2010年代に入ってから中国に替わってベトナムやタイなどの他のアジア諸国への企業の進出が目立つ。一方で、日本にとってアジア太平洋地域で重要なパートナーと認識されているインドについては、日系企業の進出は

表4 日系企業の海外進出要因（国・地域別回答割合）

(2011年)

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ
資源・素材の確保・利用	1%	2%	1%	1%
労働力の確保・利用	9%	13%	5%	13%
現地政府の優遇制度の利用	1%	1%	1%	4%
国際的な生産ネットワークの構築・活用	37%	37%	26%	32%
国際的な流通ネットワークの構築・活用	8%	3%	9%	5%
現地市場の開拓	30%	23%	29%	22%
第三国への輸出	4%	7%	9%	6%
日本への逆輸入	1%	7%	1%	6%
取引先や関連企業の進出に随伴	3%	3%	3%	5%
資金調達・運用・為替リスク対策	0%	0%	0%	0%
情報の収集、ロイヤリティ取得	4%	1%	7%	3%
商品の企画・開発・研究	0%	0%	2%	1%
新規事業への進出	2%	1%	0%	1%
地域統括機能の強化	0%	0%	5%	0%
通商摩擦対策	0%	0%	0%	0%
企業買収などその他	0%	1%	1%	0%
サンプル数	107	319	139	738

(2015年)

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ
資源・素材の確保・利用	1%	1%	2%	1%
労働力の確保・利用	9%	12%	4%	12%
現地政府の優遇制度の利用	1%	1%	0%	3%
国際的な生産ネットワークの構築・活用	37%	36%	28%	33%
国際的な流通ネットワークの構築・活用	6%	4%	9%	5%
現地市場の開拓	32%	25%	28%	23%
第三国への輸出	4%	6%	8%	6%
日本への逆輸入	0%	6%	1%	5%
取引先や関連企業の進出に随伴	5%	4%	2%	6%
資金調達・運用・為替リスク対策	0%	1%	0%	1%
情報の収集、ロイヤリティ取得	3%	1%	5%	3%
商品の企画・開発・研究	1%	0%	4%	2%
新規事業への進出	1%	1%	1%	1%
地域統括機能の強化	0%	0%	7%	0%
通商摩擦対策	0%	0%	0%	0%
企業買収などその他	0%	1%	1%	0%
サンプル数	217	530	138	1,120

バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	中国	台湾	韓国	香港(中国)
0%	1%	2%	3%	3%	1%	1%	1%
25%	16%	18%	16%	14%	9%	5%	14%
13%	6%	4%	1%	3%	1%	1%	3%
31%	35%	33%	35%	32%	33%	33%	25%
0%	4%	2%	5%	4%	7%	6%	13%
6%	17%	18%	20%	23%	27%	37%	17%
6%	5%	7%	7%	4%	4%	5%	8%
13%	6%	8%	7%	6%	4%	5%	5%
0%	3%	2%	1%	3%	2%	0%	2%
0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	2%
0%	3%	1%	2%	3%	6%	3%	4%
0%	1%	2%	1%	2%	3%	2%	2%
6%	1%	2%	0%	1%	0%	0%	2%
0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	3%
0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
0%	0%	1%	0%	1%	1%	1%	1%
16	147	245	276	2,655	281	199	183

バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	中国	台湾	韓国	香港
0%	1%	2%	2%	2%	1%	1%	2%
25%	20%	18%	14%	14%	8%	5%	12%
5%	6%	2%	0%	2%	1%	1%	4%
45%	36%	33%	37%	34%	33%	30%	23%
0%	4%	4%	5%	4%	7%	7%	14%
10%	16%	20%	22%	24%	27%	34%	20%
0%	4%	5%	7%	3%	4%	5%	7%
15%	6%	8%	6%	6%	4%	4%	5%
0%	3%	3%	2%	3%	3%	0%	3%
0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	2%
0%	1%	1%	2%	3%	4%	5%	4%
0%	1%	2%	1%	2%	4%	3%	2%
0%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	2%
0%	1%	0%	1%	0%	0%	0%	1%
0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
0%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	0%
20	191	419	326	3,488	335	285	181

表4 つづき

(2020年)

	インド	インドネシア	シンガポール	タイ
資源・素材の確保・利用	1%	1%	1%	1%
労働力の確保・利用	12%	11%	3%	12%
現地政府の優遇制度の利用	1%	0%	0%	3%
国際的な生産ネットワークの構築・活用	37%	39%	29%	34%
国際的な流通ネットワークの構築・活用	7%	5%	9%	6%
現地市場の開拓	29%	26%	30%	23%
第三国への輸出	3%	6%	7%	6%
日本への逆輸入	1%	4%	1%	5%
取引先や関連企業の進出に随伴	5%	4%	2%	5%
資金調達・運用・為替リスク対策	0%	0%	0%	1%
情報の収集、ロイヤリティ取得	2%	1%	5%	2%
商品の企画・開発・研究	1%	1%	4%	2%
新規事業への進出	1%	0%	1%	1%
地域統括機能の強化	0%	0%	6%	1%
通商摩擦対策	0%	0%	0%	0%
企業買収などその他	0%	1%	1%	0%
サンプル数	313	673	151	1,348

(出所) 東洋経済新報社、「海外進出企業総覧(各年度版)」より筆者作成。

増加しているものの、その経済規模、市場規模と比較するとその数は少ないことがわかった。

こうした点から、中国市場そのものの重要性はそれほど大きくは低下してはいないが、徐々にポスト・チャイナ、チャイナ・プラス・ワンといった形での企業立地の分散が起こりつつあると理解することもできよう。

5. 小 括

2010年代は、世界金融危機という世界的なマクロ経済ショックから始まったものの、グローバル化の進展により国際的な生産ネットワークが構築された一方で、後半には米中の対立を中心に、グローバル経済のしくみそのもの

バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	ラオス	中国	台湾	韓国	香港
0%	0%	1%	0%	2%	1%	1%	2%
19%	18%	15%	0%	12%	7%	6%	10%
4%	6%	2%	67%	2%	1%	1%	4%
46%	35%	34%	17%	35%	34%	33%	24%
0%	3%	5%	17%	4%	7%	8%	15%
15%	16%	21%	0%	24%	27%	32%	21%
0%	7%	6%	0%	4%	5%	4%	6%
12%	6%	8%	0%	6%	5%	4%	4%
0%	3%	3%	0%	3%	3%	1%	3%
0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
0%	1%	2%	0%	3%	4%	3%	4%
4%	1%	2%	0%	2%	4%	3%	1%
0%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	2%
0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	2%
0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
0%	1%	1%	0%	1%	1%	1%	0%
26	232	591	6	3,506	362	301	168

に影響を与える様々な要因が注目された時代であった。

本稿では、2010年代を中心に、アジアにおける域内生産ネットワークの形成および日系企業の進出パターンについて、企業別個票データの分析を中心に検証した。大まかな特徴としては、中国を中心とした生産ネットワークを基本としつつも、徐々にポスト・チャイナを模索する企業行動を読み取ることもできた。

なお、2017年以降の米中対立の影響については、本稿のサンプル期間の中できちんと捉えられていない可能性もある。さらには、2020年以降のCOVID-19によって、生産ネットワークも少なからず影響を受けていると考えられる。こうした点も踏まえつつ、2020年以降のパターンについても新たに検証する必要があると言える。

付記：本研究は、科研費・基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」（課題番号 17H01652 代表者：佐藤隆広）および、科研費・基盤研究（C）「アジア新興国での日本の海外直接投資に関する実証研究：地理的・空間的分析を用いて」（課題番号 20K01671 代表者：藤森梓）の助成を受けたものである。

参考文献

- 木村福成・安藤光代（2016）「第9章 国際的生産・流通ネットワークの展開と理論・実証研究」（木村福成・椋寛編著『国際経済学のフロンティア』東京大学出版会）。
- Antras Pol, Global Production: Firms, Contracts and Trade Structure, Princeton University Press, 2016.
- Helpman, Elhanan., Melitz, Marc, J. and Yeaple, Stephen. R. “Export Versus FDI with Heterogeneous Firms”, American Economic Review, 94(1), 300-316, 2004.
- Jones, Ronald W. and Henryk Kierzkowski, “The Role of Service in Production and International Trade: A Theoretical Framework”. In Political Economy of International Trade: Essay in Honor of Robert E. Baldwin (Edited by Jones, Ronald W. and Krueger, Ann O), Blackwell Publishing, 1990.
- Kimura, Fukunari and Ando, Mitsuyo, “Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics,” International Review of Economics and Finance, 14(3), 317-348, 2005.
- Krugman, Paul, “Scale Economies, Product Differentiation, and Pattern of Trade”, The American Economic Review, 70(5), 950-959, 1980.
- Melitz, Marc J, “The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity”, Econometrica, 71(6), 1695-1725, 2003.